

平成30年度  
決算状況

(普通会計)

(令和元年8月9日現在)

都道府県		神奈川県		コード番号	142034	市町村類型		市町村類型	施行時特例市		種地 I-6
				ふりがな	ひらつかし	平成30年度交付税 種地区分					
				市町村名	平塚市						
人口			面積	人口密度	人口集中 地区人口	産業構造					
国調	27年	258,227 人	K <sup>2</sup>	3,808 人	235,955 人	区分	第1次	第2次	第3次		
	22年	260,780 人	67.88	3,846 人	234,080 人	就業 人口	27年 国調	1,720 人	30,462 人	73,727 人	
	増加率	1.0 %	H27人口密度は面積67.82K <sup>2</sup> で算出				22年 国調	1.5 %	26.9 %	65.1 %	
住民基 本台帳	31.3.31	256,732 人	5.10.1 以降の合併状況				2,066 人	36,317 人	79,736 人		
	30.3.31	257,196 人					1.7 %	29.3 %	64.3 %		
区分		平成29年度	平成30年度	区分	指数等		指定団体 等の状況				
1	歳入総額 (A)	85,968,068	85,271,398	基準財政需要額	36,839,634		首都 交付				
2	歳出総額 (B)	82,315,501	82,226,636	基準財政収金額	36,128,960						
3	歳入歳出差引額(A) - (B) = (C)	3,652,567	3,044,762	標準財政規模 1	48,971,976						
4	翌年度に繰り越すべき 財源 (D)	467,555	345,271	財政力指数	3年平均 単年	0.976	事務の共同 処理の状況				
5	実質収支 (C) - (D) = (E)	a 3,185,012	b 2,699,491	実質収支比率	5.5		山林関係				
6	単年度収支 (F)	172,772	b - a 485,521	公債費比率	4.3		後期高齢者医療				
7	積立金 (G)	29,540	28,145	公債費負担比率	9.2						
8	繰上償還金 (H)	2,600	0	起債制限比率	3.9						
9	積立金取崩額 (I)	380,000	24,680	地方債現在高	54,242,623		平成30年度地方債発行額				
10	実質単年度収支 (F) + (G) + (H) - (I) (J)	520,632	482,056	平成30年度地方債発行額	5,164,400		のうち臨時財政対策債				
				平成30年度元金償還額	4,961,498		1,200,000				
				積立金現在高	12,080,630		財政調整基金現在高				
				収益事業収金額	250,000		6,963,726				
				債務負担行為額	35,709,737						
一般職員等				健全化判断比率 [参考]早期健全化基準							
				実質赤字比率	-		11.27				
				連結実質赤字比率	-		16.27				
				実質公債費比率	2.0		25.0				
				将来負担比率	23.2		350.0				
特別職等 2											
区分	職員数 A	給料月額 B	一人当たり支給 月額 B / A	区分	改定実施 年月日	一人当たり平均給料 (報酬) 月額					
一般職員	1,427 人	456,259 千円	319,733 円	市長	H16.4.1	997,000 円					
				副市長	H16.4.1	829,000 円					
教育公務員	23	7,519	326,913	常勤監査委員	H16.4.1	612,000 円					
				教育長	H16.4.1	726,000 円					
消防職員	263	83,097	315,958	議会議長	H16.4.1	615,000 円					
				議会副議長	H16.4.1	540,000 円					
臨時職員				議会議員	H16.4.1	502,000 円					
				(議員定数28人)							
合計	1,713	546,875	319,250								
特別会計 の状況	事業名	収支額 (実質収支)	普通会計からの 繰入額 3	職員数 (人)	企業 会計 の 状況	事業名	収支額 (純損益)	普通会計か らの繰入額	職員数 (人)		
	競輪事業	570,824	2,130	15		病院事業	45,434	1,988,944	628		
	国民健康保険事業	210,905	2,307,360	28		下水道事業	975,690	3,421,703	38		
	市場事業	1,297	10,987	1							
	介護保険事業	821,178	2,619,288	35							
	後期高齢者医療事業	221,654	513,039	7							

1 標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額(1,742,852千円)を含んでいます。

2 特別職等に関する給与(報酬)は、各条例の本則に記載されている額で表示しています。

3 決算統計上、特別会計に所属する職員に係る児童手当等は、一般会計から繰り出しを行ったと仮定しています。

市町村名	平塚市	類型	施行時特例市	(令和元年8月9日現在)					(単位:千円・%)			
歳入				性質別歳出								
区分	決算額	構成比	経常一般財源 k	k の構成比	区分	決算額	構成比	税等	経常経費充当一般財源	経常収支比率		
地方税	43,792,260	51.4	41,165,104	85.2	人件費	15,167,352	18.4	14,421,191	14,344,660	29.0		
地方譲与税	495,451	0.6	495,451	1.0	うち職員給	11,191,334	13.6	10,499,290	10,468,029			
利子割交付金	43,814	0.1	43,814	0.1	扶助費	23,373,596	28.4	7,958,076	7,878,937	15.9		
配当割交付金	183,776	0.2	183,776	0.4	公債費	5,301,694	6.5	5,178,104	5,178,104	10.5		
株式等譲渡所得割交付金	161,193	0.2	161,193	0.3	内訳	元利償還金	5,301,479	6.5	5,177,889	5,177,889	10.5	
地方消費税交付金	4,599,493	5.4	4,599,493	9.5	一時借入金利息	215	0.0	215	215	0.0		
ゴルフ場利用税交付金	43,363	0.1	43,363	0.1	小計	43,842,642	53.3	27,557,371	27,401,701	55.4		
特別地方消費税交付金					物件費	10,840,636	13.2	8,551,929	7,875,273	15.9		
自動車取得税交付金	263,363	0.3	263,363	0.6	維持補修費	1,104,362	1.3	908,384	854,588	1.7		
地方特例交付金等	243,006	0.3	243,006	0.5	補助費等	7,132,332	8.7	6,542,146	5,475,223	11.1		
地方交付税	895,559	1.0	679,225	1.4	積立金	1,947,284	2.4	1,739,794				
(普通交付税)	679,225	0.8	679,225	1.4	投資・出資・貸付	3,293,000	4.0	1,216,000	664,503	1.3		
(特別交付税)	216,334	0.2			繰出金	7,465,528	9.1	6,116,806	5,504,645	11.1		
小計	50,721,278	59.6	47,877,788	99.1	前年度繰上充用金				計	96.5		
交通安全対策交付金	35,567	0.0	35,567	0.1	投資的経費	6,600,852	8.0	831,320	経常経費充当一般財源			
分担金・負担金	1,048,163	1.2	1,156	0.0	うち人件費	234,376	0.3	234,376	47,775,933			
使用料	1,194,133	1.4	204,748	0.4	内訳	普通建設事業	6,584,328	8.0	831,296	減収補てん債(特例分)・臨時財政対策債を含めた経常一般財源		
手数料	601,595	0.7			うち補助事業	2,173,836	2.6	198,356	49,508,835			
国庫支出金	13,347,134	15.7			単独事業	4,410,492	5.4	632,940				
県支出金	5,395,949	6.3			災害復旧事業	16,524	0.0	24	減収補てん債(特例分)・臨時財政対策債を経常一般財源から除いた場合の経常収支比率			
財産収入	297,938	0.3	75,223	0.2					98.9			
寄附金	30,384	0.0							歳入一般財源等			
繰入金	759,711	0.9							56,508,512			
繰越金	3,652,567	4.3										
諸収入	3,022,579	3.5	114,353	0.2								
地方債	5,164,400	6.1										
合計	85,271,398	100.0	48,308,835	100.0	合計	82,226,636	100.0	53,463,750				
市町村税					目的別歳出							
区分	決算額	構成比	増減率	基準税額	超過課税分収入済額	区分	決算額	構成比	税等			
市町村民税	19,621,164	44.8	1.0	19,248,789	442	議会費	446,460	0.5	446,460			
内訳						総務費	7,405,690	9.0	6,462,145			
個人分	15,706,228	35.9	1.0	15,567,819		民生費	36,145,060	44.0	18,091,633			
法人分	3,914,936	8.9	1.2	3,680,971	442	衛生費	7,243,022	8.8	6,184,532			
固定資産税	19,370,504	44.2	0.8	18,959,461		労働費	231,114	0.3	50,189			
軽自動車税	442,593	1.0	5.8	443,549		農林水産業費	779,631	1.0	471,915			
市町村たばこ税	1,730,844	4.0	3.1	1,785,591		商工費	2,052,476	2.5	532,497			
鉱産税						土木費	9,275,995	11.3	6,607,480			
特別土地保有税						消防費	2,950,537	3.6	2,797,954			
法定外普通税						教育費	10,376,297	12.6	6,638,681			
目的税	2,627,155	6.0	1.0			災害復旧費	16,524	0.0	24			
内訳						公債費	5,301,700	6.4	5,178,110			
都市計画税	2,627,155	6.0	1.0			諸支出金	2,130	0.0	2,130			
その他						合計	82,226,636	100.0	53,463,750			
合計	43,792,260	100.0	0.0	40,437,391	442							
適用税率の状況					合計							
市町村民税	個人分	均等割	3,500円	市町村民税	均等割	50,000円	150,000円	徴収率	区分	現年課税分	滞納繰越分	合計
		所得割	標準税率に対する比率 1.0			法人分	均等割		120,000円	160,000円	市町村民税	98.7
	130,000円			400,000円	固定資産税			99.4	35.4	97.7		
	法人税割	12.1 / 100	1,750,000円	3,000,000円	合計	99.1	30.2	96.3				
固定資産税	1.4 / 100											

4 普通建設事業費(単独)は、県営事業等負担金93,610千円を含めて表示しています。